

## 予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

### 事業名 就職氷河期世代支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 労働雇用課 就職氷河期世代支援係 電話番号：058-272-1111(内 3123)

E-mail：c11367@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,000 千円 (前年度予算額：1,000 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,000	750	0	0	0	0	0	0	250
要求額	1,000	750	0	0	0	0	0	0	250
決定額									

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

いわゆる就職氷河期世代は、現在、30代半ばから40代半ばに至っているが、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、その中には、希望する就職ができず、新卒一括採用をはじめとした流動性に乏しい雇用慣行が続いてきたこともあり、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態にあるなど、様々な課題に直面している者がいる。

全ての世代の人々が希望に応じて意欲・能力をいかして活躍できる環境整備を進める中で、これら就職氷河期世代への本格的支援プログラムを国を挙げて、また民間ノウハウを最大限活用して進めることとされた。

### (2) 事業内容

就職氷河期世代の方々に向けた広報を実施するにあたり、就職氷河期世代向け専用ホームページの維持管理を行う。

### (3) 県負担・補助率の考え方

国庫負担 3 / 4 (地域就職氷河期世代支援加速化交付金充当予定)

(4) 類似事業の有無  
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,000	専用HP維持管理費
合計	1,000	

**決定額の考え方**

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

国

- ・ 経済財政運営と改革の基本方針 2020  
就職氷河期世代支援プログラム
- ・ 厚生労働省就職氷河期世代活躍支援プラン

(2) 事業主体及びその妥当性

就職氷河期世代の活躍に向けた環境整備を進めるためには、県全体で機運を醸成する必要があることから、県として実施することは妥当である。

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 就職氷河期世代を含めたすべての世代が希望に応じて就労・活躍できる環境を整備する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R4) (R2-R4 累計)	達成率
						達成率
① 就職氷河期世代 (35歳～49歳) の正規雇用就職者数	92人	103人	100人	100人	300人	34%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （これまでの取組内容と成果）

令和2年度	ホームページにより、就職氷河期世代を含む幅広い年代へ支援策等に関する情報を提供した。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	就職氷河期世代の活躍に向けた環境整備を進めるためには、引き続き県全体で機運を醸成する必要がある。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	ホームページの開設により、就職氷河期世代を含む幅広い年代へ支援策等に関する情報が提供された。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	ホームページに盛り込む内容の充実等により、利便性を高める余地がある。

### (今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>就職氷河期世代で長期にわたり希望外の就業や無業の状態にある方が直面する、就職、職業的自立の実現に向けた困難さ、複合的な課題を踏まえた対応が必要。</p>
--

### (次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>就職氷河期世代の方のニーズを踏まえ、広報手段の見直しを加えながら実施する。</p>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	正規雇用促進事業費  【産業人材課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	就職氷河期世代の方に向けた事業を一体となって実施することで、より多くの正社員への就業が見込まれる。